



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所
コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 業天 邦明 (TEL) 03-4212-2281
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,815	5.0	685	77.5	732	83.0	532	55.7
2025年6月期	5,536	△1.6	386	10.5	400	2.4	342	40.5

(注) 包括利益 2026年6月期 539百万円(57.5%) 2025年6月期 342百万円(58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	43.79	42.26	4.2	4.9	11.8
2025年6月期	28.19	27.16	2.8	2.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	15,315	12,752	83.3	1,047.18
2025年6月期	14,492	12,370	85.4	1,017.50

(参考) 自己資本 2026年6月期 12,752百万円 2025年6月期 12,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△408	△120	△297	3,481
2025年6月期	606	282	△186	4,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00	158	46.1	1.3
2026年6月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00	328	61.7	2.6
2027年6月期(予想)	ー	0.00	ー	27.00	27.00		58.7	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	10.4	210	4.0	210	△13.4	150	△23.7	12.33
通 期	6,800	16.9	770	12.3	770	5.1	560	5.1	46.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	12,348,100株	2025年6月期	12,328,100株
② 期末自己株式数	2026年6月期	170,000株	2025年6月期	170,000株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	12,167,316株	2025年6月期	12,136,715株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,586	5.2	691	80.5	728	83.6	529	57.7
2025年6月期	5,309	△2.0	383	5.7	396	△1.5	335	31.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	43.50		41.98					
2025年6月期	27.65		26.63					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	15,283	12,794	83.7	1,050.64
2025年6月期	14,457	12,416	85.9	1,021.26

(参考) 自己資本 2026年6月期 12,794百万円 2025年6月期 12,416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年8月14日(金)にTDnetで開示するとともに、当社WEBサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のエンジニア人材・介護人材等を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学幹旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めてまいりました。

また、2026年6月期から2030年6月期までの5ケ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

本計画では、海外人材セグメントの更なる成長を中核に据えるとともに、マーケティングセグメントにおいても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元の強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力いたします。そして、2030年6月期の目標として連結売上高130億円、連結営業利益30億円等の達成を掲げるとともに、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の進化を目指してまいります。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比110.8%）が広告費全体の成長率（前年比105.1%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2025年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。但し、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する制作体制の充実が競争力の源泉となる状況が続いていると認識しております。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,400件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。加えて、生成AIの活用を全社的な取組としながらも、WEB上にはない取材情報に基づいた専門メディアを制作・運用していることが特徴となっております。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力できるほか、海外のユーザーをマッチングさせる海外集客メディアの展開や人的資本マーケティング分野への参入等、事業領域の拡大を進めております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手が不足すると見込まれるほど人手不足が慢性化しております。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきております。そして、需要が増えていくなかで、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外人材の紹介においては、海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のエンジニア人材輩出地の中でも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で3万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出機関と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めております。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働等も開始するなど、紹介可能な分野の拡大を進めております。

以上のような状況の下、当連結会計年度の売上高は5,815,228千円と前期と比べ278,303千円（5.0%）の増収、営業利益は685,687千円と前期と比べ299,320千円（77.5%）の増益、経常利益は732,579千円と前期と比べ332,259千円（83.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は532,824千円と前期と比べ190,633千円（55.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当連結会計年度においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）向けを中心に231件（前期比62件減）のメディアを新規公開するとともに、931件（前期比47件減）のメディアを運用しております（平均継続期間47.7ヶ月）。売上高においては、これらの件数が減少した一方で、採用力の強化や従業員エンゲージメントの向上を支援する人的資本マーケティング分野への参入と強化を進めたこと等により増収となりました。

その結果、売上高は3,768,195千円と前期と比べ57,904千円（1.6%）の増収、セグメント利益は979,175千円と前期と比べ30,661千円（3.2%）の増益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、主にエンジニア・介護業界向け等の海外人材の紹介・定着支援を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当連結会計年度の売上高は、870,941千円と前期と比べ239,960千円（38.0%）の増収となりました。これは主に、海外のエンジニア人材、介護人材の紹介等が好調に推移し、紹介料収入等が増加したことによるものです。エンジニア人材の紹介については、採用イベントを56回（前期比8回増）実施し、内定受領者は149名（前期比25名増）となりました。これらの内定受領者に対して、入社前の日本語教育を約1年間にわたり実施してまいります。介護人材については、入職者の増加に加え、入職後の登録支援機関としての登録者や日本語教育プログラムの受講者がいずれも増加となりました。

教育事業における当連結会計年度の売上高は、707,097千円と前期と比べ20,178千円（2.8%）の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、費用の見直しを進め、利益の改善を進めております。

その結果、売上高は1,578,038千円と前期と比べ219,782千円（16.2%）の増収、セグメント利益は137,490千円と前期と比べ72,676千円（112.1%）の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、不動産セグメントの売上高は467,790千円と前期と比べ623千円(0.1%)の増収、セグメント利益は321,285千円と前期と比べ4,583千円(1.4%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は5,649,125千円(前連結会計年度末比545,062千円の増加)となりました。これは主に、新規取引先との取引開始や新規投資先への出資等により現金及び預金が826,293千円減少したものの、新規取引開始に伴い売掛金及び契約資産が1,694,356千円増加したこと等によるものです。固定資産の残高は9,666,598千円(前連結会計年度末比278,463千円の増加)となりました。これは主に、新規投資先への出資等により投資有価証券が406,199千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、15,315,723千円(前連結会計年度末比823,526千円の増加)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,800,491千円(前連結会計年度末比558,587千円の増加)となりました。これは主に、新規取引先との取引開始の影響等により未払金が585,535千円増加したこと等によるものです。

固定負債の残高は762,584千円(前連結会計年度末比116,869千円の減少)となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が134,304千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、2,563,075千円(前連結会計年度末比441,718千円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,752,648千円(前連結会計年度末比381,808千円の増加)となりました。これは主として、剰余金の配当が158,055千円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益532,824千円により利益剰余金が374,769千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,481,361千円と前期と比べ826,293千円（19.2%）の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、408,152千円の資金の支出（前期は606,347千円の獲得）となりました。これは主な要因として、税金等調整前当期純利益732,495千円の計上、未払金の増加額595,264千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額1,694,356千円、法人税等の支払額138,893千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、120,249千円の資金の支出（前期は282,311千円の獲得）となりました。これは主な要因として、貸付金の回収による収入795,962千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出400,000千円、貸付けによる支出500,000千円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、297,891千円の資金の支出（前期は186,118千円の支出）となりました。これは主な要因として、長期借入金の返済による支出134,304千円、配当金の支払額157,977千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2026年6月期から2030年6月期までの5ケ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』の達成に向けて、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた取り組みを進めております。具体的には、WEBマーケティング事業の更なる拡大を目指しつつ、成長市場である人材領域として、特に海外のエンジニア・介護・宿泊等での海外人材事業の拡大に取り組み、新たな収益事業の成長を加速することを課題に取り組んでおります。

マーケティングセグメントにつきましては、生成AIの普及等により検索手段の多様化が進んでおり、メディアを中心に構造的な変化が生じております。当社は、これまで8,400件を超える「専門性の高い集客メディア」を制作・運用してきたノウハウの蓄積により、幅広い業種に対応することが可能となっております。加えて、常に変化する検索エンジンのアルゴリズムに対応したSEO(検索エンジン最適化)のノウハウを蓄積していることも当社の特徴であります。近年は、国内で培ったこれらのノウハウを活かし、海外展開の支援にも取り組むなどトータルコンサルティング機能の強化を進めてまいります。また、事業領域の拡大の一環として、集客のノウハウを活かし、採用力の強化や従業員エンゲージメントの向上を支援する人的資本マーケティング分野への参入と強化を進めてまいります。海外人材セグメントにつきましては、エンジニア、介護・宿泊等の領域を最重要ターゲットに定めており、深刻化する人材不足への対応として、営業体制の強化による直接開拓を進めつつ、地方自治体や地方銀行等との連携強化を進めております。地方自治体との連携につきましては5県からマッチング支援や日本語教育などを受託しているほか、地方銀行との連携では4行との業務提携を締結しております。これらの連携強化を活かし人材不足に課題を抱える企業等と就労意欲の高い海外人材のマッチング機会の創出により、海外人材セグメントの成長スピードを加速させてまいります。

以上の結果、5ケ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』の2期目である、2027年6月期における連結業績予想は、売上高6,800百万円（前期比16.9%増）、営業利益770百万円（前期比12.3%増）、経常利益770百万円（前期比5.1%増）、当期純利益560百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長投資による事業拡大を目指すと同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、原則として減配は行わず配当の維持若しくは増配を実施する「累進配当」を基本方針といたします。具体的には、配当の安定性と利益還元の双方を重視し、DOE2.5%と連結配当性向50%のいずれか高い方を基準として配当を行います。

- (注) 1. DOE (連結株主資本配当率) は、当期における年間配当総額を、連結株主資本で除して算出し、%表示しております。
2. 業績に大きな影響を与える特別利益や特別損失が発生した場合には、配当金の安定性を考慮して、特別利益・特別損失の影響を除外して配当金額を定めることがあります。
3. 企業買収等により連結株主資本の金額に大きな影響がある場合は、配当方針の趣旨を継続しながら基準について見直すことがあります。

この方針の下、当期の期末配当金はDOE2.5%を基準に前期と比べ14円増配の1株当たり27円(配当性向61.7%)といたします。

また、2027年6月期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、DOE2.5%を基準に1株当たり27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,655	3,481,361
売掛金及び契約資産	233,123	1,927,479
棚卸資産	70,300	52,373
その他	492,983	187,910
流動資産合計	5,104,063	5,649,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,967	2,800,967
減価償却累計額	△1,615,585	△1,673,582
建物及び構築物（純額）	1,185,382	1,127,385
工具、器具及び備品	92,387	99,815
減価償却累計額	△34,204	△47,717
工具、器具及び備品（純額）	58,183	52,097
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△16,595	△22,845
リース資産（純額）	59,742	53,491
その他	21,036	5,131
減価償却累計額	△20,770	△4,901
その他（純額）	265	230
有形固定資産合計	7,323,320	7,252,951
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	9,602	5,981
無形固定資産合計	611,796	608,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,419,533
繰延税金資産	97,173	103,408
敷金	196,603	188,926
その他	185,165	125,957
貸倒引当金	△39,259	△32,355
投資その他の資産合計	1,453,017	1,805,470
固定資産合計	9,388,134	9,666,598
資産合計	14,492,197	15,315,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	221,219	806,755
1年内返済予定の長期借入金	134,304	134,304
未払費用	64,506	63,906
前受金	605,795	505,829
未払法人税等	85,152	155,863
賞与引当金	65,770	73,060
その他	65,155	60,772
流動負債合計	1,241,903	1,800,491
固定負債		
長期借入金	444,530	310,226
繰延税金負債	303	436
長期預り敷金	292,573	294,605
その他	142,047	157,316
固定負債合計	879,453	762,584
負債合計	2,121,357	2,563,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,530	439,950
資本剰余金	623,500	623,920
利益剰余金	11,403,789	11,778,558
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,370,839	12,746,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,199
その他の包括利益累計額合計	-	6,199
純資産合計	12,370,839	12,752,648
負債純資産合計	14,492,197	15,315,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,536,925	5,815,228
売上原価	2,474,182	2,294,022
売上総利益	3,062,742	3,521,206
販売費及び一般管理費	2,676,374	2,835,518
営業利益	386,367	685,687
営業外収益		
受取手数料	3,712	4,467
受取利息及び配当金	37,583	30,347
助成金収入	1,799	12,390
貸倒引当金戻入額	—	6,904
その他	646	4,260
営業外収益合計	43,741	58,368
営業外費用		
支払利息	4,469	5,395
為替差損	12,964	5,388
貸倒引当金繰入額	12,355	—
その他	—	692
営業外費用合計	29,788	11,476
経常利益	400,320	732,579
特別利益		
資産除去債務戻入益	99,715	—
特別利益合計	99,715	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,681	84
特別損失合計	1,681	84
税金等調整前当期純利益	498,354	732,495
法人税、住民税及び事業税	136,214	205,771
法人税等調整額	19,948	△6,100
法人税等合計	156,163	199,671
当期純利益	342,190	532,824
親会社株主に帰属する当期純利益	342,190	532,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	342,190	532,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,199
その他の包括利益合計	—	6,199
包括利益	342,190	539,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,190	539,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,788	622,758	11,267,686	△95,980	12,233,254
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	741	741			1,482
剰余金の配当			△206,087		△206,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			342,190		342,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	741	741	136,103	—	137,585
当期末残高	439,530	623,500	11,403,789	△95,980	12,370,839

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	12,233,254
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,482
剰余金の配当			△206,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			342,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	137,585
当期末残高	—	—	12,370,839

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	439,530	623,500	11,403,789	△95,980	12,370,839
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	420	420			840
剰余金の配当			△158,055		△158,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			532,824		532,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	420	420	374,769	—	375,609
当期末残高	439,950	623,920	11,778,558	△95,980	12,746,448

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	12,370,839
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			840
剰余金の配当			△158,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			532,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,199	6,199	6,199
当期変動額合計	6,199	6,199	381,808
当期末残高	6,199	6,199	12,752,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,354	732,495
減価償却費	148,058	84,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,355	△6,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,239	7,289
資産除去債務戻入益	△99,715	—
受取利息及び受取配当金	△37,583	△30,347
支払利息	4,469	5,395
助成金収入	△1,799	△12,390
固定資産除売却損	1,681	84
売上債権の増減額 (△は増加)	144,974	△1,694,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,646	17,927
未払金の増減額 (△は減少)	13,070	595,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,682	△599
前受金の増減額 (△は減少)	53,633	△99,965
その他の資産・負債の増減額	62,206	95,825
小計	757,616	△306,140
利息及び配当金の受取額	36,894	30,713
利息の支払額	△4,661	△5,507
助成金の受取額	1,799	11,675
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185,302	△138,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,347	△408,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,478	△17,454
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
貸付けによる支出	△1,030,000	△500,000
貸付金の回収による収入	1,163,620	795,962
敷金及び保証金の差入による支出	△2,302	△339
敷金及び保証金の回収による収入	228,191	210
その他	281	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,311	△120,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,214	△134,304
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,482	840
配当金の支払額	△205,937	△157,977
リース債務の返済による支出	△6,449	△6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,118	△297,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	702,539	△826,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,115	4,307,655
現金及び現金同等物の期末残高	4,307,655	3,481,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりませんでした「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「助成金収入」△1,799千円及び「助成金の受取額」1,799千円を独立掲記しており、「小計」は759,416千円から757,616千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「マーケティングセグメント」、「海外人材セグメント」及び「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングセグメント」は、企画・提案からSEOに準拠した制作・運用までのトータルプロモーションをしております。

「海外人材セグメント」は、IT・介護の海外人材の紹介や美容業界に特化した求人を紹介するメディアの運営等を行う人材事業のほか、法人向け語学研修や、留学斡旋、日本語教育等を行う教育事業を行っております。

「不動産セグメント」は、自社不動産の賃貸・管理等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,710,291	—	—	3,710,291	—	3,710,291
人材	—	630,980	—	630,980	—	630,980
教育	—	727,275	—	727,275	—	727,275
その他	—	—	—	—	1,210	1,210
顧客との契約から生じる収益	3,710,291	1,358,256	—	5,068,547	1,210	5,069,757
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,138,841	898,247	—	2,037,088	—	2,037,088
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,571,449	460,008	—	3,031,458	1,210	3,032,668
顧客との契約から生じる収益	3,710,291	1,358,256	—	5,068,547	1,210	5,069,757
その他の収益	—	—	467,167	467,167	—	467,167
外部顧客への売上高	3,710,291	1,358,256	467,167	5,535,714	1,210	5,536,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,600	3,600
計	3,710,291	1,358,256	467,167	5,535,714	4,810	5,540,525
セグメント利益	948,513	64,814	325,868	1,339,196	1,157	1,340,353
その他の項目						
減価償却費	9,849	13,139	49,072	72,061	—	72,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,768,195	—	—	3,768,195	—	3,768,195
人材	—	870,941	—	870,941	—	870,941
教育	—	707,097	—	707,097	—	707,097
その他	—	—	—	—	1,203	1,203
顧客との契約から生じる収益	3,768,195	1,578,038	—	5,346,233	1,203	5,347,437
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,040,983	1,119,234	—	2,160,217	—	2,160,217
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,727,212	458,804	—	3,186,016	1,203	3,187,220
顧客との契約から生じる収益	3,768,195	1,578,038	—	5,346,233	1,203	5,347,437
その他の収益	—	—	467,790	467,790	—	467,790
外部顧客への売上高	3,768,195	1,578,038	467,790	5,814,024	1,203	5,815,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,600	3,600
計	3,768,195	1,578,038	467,790	5,814,024	4,803	5,818,828
セグメント利益	979,175	137,490	321,285	1,437,950	1,766	1,439,717
その他の項目						
減価償却費	6,776	13,170	47,239	67,186	—	67,186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,535,714	5,814,024
「その他」の区分の売上高	4,810	4,803
セグメント間取引消去	△3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	5,536,925	5,815,228

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,339,196	1,437,950
「その他」の区分の利益	1,157	1,766
全社費用(注)	△953,985	△754,029
連結財務諸表の営業利益	386,367	685,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	72,061	67,186	—	—	75,997	16,954	148,058	84,141

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1株当たり純資産額	1,017.50円	1,047.18円
1株当たり当期純利益	28.19円	43.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.16円	42.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	342,190	532,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	342,190	532,824
普通株式の期中平均株式数(株)	12,136,715	12,167,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	462,959	439,474
(うち新株予約権(株))	(462,959)	(439,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。